

(1) 実施機関名：

(独) 産業技術総合研究所

(2) 研究課題(または観測項目)名：

地震や火山活動に関する地質情報データベース

(3) 最も関連の深い建議の項目：

1. 地震・火山現象予測のための観測研究の推進

(3) 地震・火山現象に関するデータベースの構築

イ. 地震・火山現象に関する情報の統合化

(4) その他関連する建議の項目：

4. 計画推進のための体制の強化

(5) 国際共同研究・国際協力の推進

(5) 本課題の 5 か年の到達目標：

活断層データベース・地震に関する地下水観測データベース・活火山データベースについては、新たな調査・観測データを加えつつ引き続き公開する。産総研の所有する種々の地質情報やそれに基づくデータベースの相互運用性や検索容易性の向上を図る。また、それらの地震・火山情報を、地震・火山災害リスクの大きい東・東南アジアの諸国と共有できるようにする。

(6) 本課題の 5 か年計画の概要：

今後 5 年以内に、25 断層程度の活断層の評価を行い、四国・紀伊半島周辺に新たに 8 カ所の地下水等総合観測施設を整備する予定なので、その結果や観測データを活断層データベースや地震に関する地下水観測データベースに反映させる。また、十勝岳、樽前山、諏訪之瀬島、九重山などの噴火履歴調査等を行なう予定なので、その結果を活火山データベースに反映させる。

多様な地質情報の相互運用の推進や、検索容易性の向上のための既存地質データベース群の調整を行なう。

東・東南アジア地球科学計画調整委員会(CCOP)などを通じて、地震・火山情報の共有化のための研究集会などを行う。

(7) 平成 22 年度成果の概要：

火山衛星画像データベースについては、トップページを地質調査総合センター準拠に修正しバージョン 2.3 とし、コンテンツを仮サーバから本サーバに移して正式運用を再開した。2010 年に新たに追加したシーンは約 19,000 シーンで、全登録シーンは 122,000 シーンとなった。

活断層データベースで日本全国の活断層調査地点のデータについて、日本地図からの直接検索が可能となった。日本列島の任意の位置で地下の速度構造断面を表示できる地下構造可視化システムを公開した。

日本の第四紀火山については、新たなデータを加え 3 回の更新を行なった。

深部低周波微動の震源を自動的に決定し、地震に関する地下水観測データベースでその震源の公開を開始した。

(8) 平成 22 年度の成果に関連の深いもので、平成 22 年度に公表された主な成果物(論文・報告書等) :

火山衛星画像データベース <http://igg01.gsj.jp/vsidb/image/>

活火山データベース <http://riodb02.ibase.aist.go.jp/db099/index.html>

活断層データベース <http://riodb02.ibase.aist.go.jp/activefault/index.html>

日本の第四紀火山 http://riodb02.ibase.aist.go.jp/strata/VOL_JP/index.html

地殻応力場データベース <http://riodb02.ibase.aist.go.jp/db106/>

地震動マップ即時推定システム <http://qq.ghz.geogrid.org/index.html>

地震に関連する地下水観測データベース <http://riodb02.ibase.aist.go.jp/gxwell/GSJ/index.shtml>

(9) 平成 23 年度実施計画の概要 :

各データベースにおいて引き続き適切な更新を行なう。

(10) 実施機関の参加者氏名または部署等名 :

活断層・地震研究センター、地質調査情報センター

他機関との共同研究の有無 : 無

(11) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先

部署等名 : 活断層・地震研究センター

電話 :

e-mail :

URL : <http://unit.aist.go.jp/actfault-eq/index.html>